

書評01

高橋 巖 編著

『地域を支える農協 ー協同のセーフティネットを創る』

コモンズ / 2017 年 12 月刊 / 304 ページ / 2200 円 + 税
ISBN 978-4-86187-145-0

評者：片上 敏喜
日本大学生物資源科学部 専任講師



本書は農業協同組合（以下、農協）の事業・活動を多面的に分析し、セーフティネット（＝様々なリスクが発生した時にその事態から保護する仕組み）を再構築するために必要な課題に着目して編まれた著書である。

本書は、『序章 本書をまとめた背景』、『第1章 農業協同組合の特質と「農協改革」の問題点』、『第2章 全農「株式会社化」の意味するものーオーストラリアにおける酪農協同組合「改革」の顛末に学ぶ』、『第3章 農協の総合的な事業展開は存続できるかー共済事業とセーフティネットの再構築』、『第4章 都市農協の重要性と准組合員問題ー横浜農協における「農事的業」展開の事例から』、『第5章 地域インフラを支える農協ー厚生連と佐久総合病院』、『第6章 離島の農協が取り組む移動信用購買車事業ー山口大島農協』、『第7章 食料基地・北海道の農協の総合力』、『第8章 兼業化が進む稲作単作地帯の農協の存在意義』、『第9章 酪農制度改革と指定生乳生産者団体』、『第10章 地域における家族農業の重要性と協同性ー中山間地域を中心に』、『補章 再生可能エネルギー事業＝小水力発電を展開する農協』、『終章 明日の私たちを支える農協であるために』の全13章で構成されており、各章を、『第I部 グローバル化の進展のもとでの農協解体攻撃』（1章～2章）、『第II部 地域におけるセーフティネットと農協ー総合農協における「総合性」の根拠』（3章～6章）、『第III部 各地域・分野

における農協・協同活動の重要な役割』（7章～補章）の3部構成で取りまとめられている。

まず序章では、セーフティネットを持続的に再構築する農協の改革の在り方について、背景と問題意識を示している。

第1章では、協同組合としての農協の特性を述べた上で、農協改革の問題点を多様な面から着目し、株式会社化がもたらす農協の信用事業・共済事業によって集まった資金の流出の危険性について指摘している。

第2章では、全国農業協同組合中央会の株式会社化の問題点について、オーストラリアにおける酪農協同組合の解体過程を事例に考察が行われている。

第3章では、共済・信用事業の歴史と実態の分析を通じて、農協が共済事業や信用事業を単独の事業として実施せず、総合事業として展開する意義と役割について検討を行っている。

第4章では、横浜農業協同組合を事例に、都市部における農協が果たす役割について詳細に述べられている。

第5章では、長野県厚生農業協同組合連合会が運営する佐久総合病院を事例として、同病院が長野県下で実施した集団検診と予防医学の普及がもたらした実態について明らかにしている。

第6章では、山口県大島郡周防大島町における山口大島農業協同組合を事例として、限界集落・離島地域の買物難民に対応する移動信用購買車がもたらす地域への貢献について述べられ

ている。

第7章では、北海道における農協事業と営農活動との相互的な働きかけから創出されている事例として、農業コントラクター（作業受託）事業と自給飼料生産について述べられている。

第8章では、新潟県佐渡市を事例として、営利を第一目的としない協同組合事業だからこそ成し得た、組合員とともにつくる事業運営方式の強みとしての農協の存在意義について、地域のガソリンスタンドを維持していく過程から述べられている。

第9章では、加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（不足払い法）・畜産経営安定法の改正と廃止の動きの中で、不足払い法、指定生乳生産者団体による生乳共販と生乳生産計画が酪農のみならず、乳業の発展に寄与してきた実態を通じて、指定生乳生産者団体がもつ機能について述べられている。

第10章では、島根県浜田市による集落の協同活動を対象として、中山間地域の維持・存続のためには、法人化や規模拡大といった方向性のみではなく、「家族農業」の存在についての重要性が述べられている。

補章では、電力における地産地消に着目し、中国地方における小水力発電を事例として、農協が持続可能な地域エネルギー供給に貢献している実態について述べられている。

以上の各章から構成される本書の特徴は、農協が営利のみを求めるのではなく、「非営利と協同の機能」に焦点をあて、強化していくことによる改革を示していることと、農協を農業者の職能組織としてのみ捉えるのではなく、非営利の共済や厚生事業を通じて、新自由主義政策のもとで不安定化する地域全体のセーフティネットを支える役割があるということを示している点にある。

農協は各地域での様々な事業展開を通じて、地域の食と生活を支えている。本書では、こうした農協の事業と組織の特性が格差拡大等によ

る社会不安、少子高齢化、食への不安、環境への負荷といった今日において抱える様々な諸問題に対して寄与する存在として明確に位置づけられている。

現在、農協は総合農協として地域の農業はもちろん、食や生活そのものに関する事業に加えて、営農指導事業やJAバンクに代表される信用事業による貯蓄・融資やJA共済による様々な保障に関する事業、医療・福祉といった厚生事業というように、地域の人々の生活を支える事業展開を行っている。こうした各種の事業展開の「今後」を考える時、いかなる点に軸をおいて行っていくかということが重要となる。そうした軸の置き方において、本書を取りまとめた編著者である高橋巖氏は、自身が農協関連組織の現場に身をおいていた経験をもとに、迫真性をもって述べられている。そしてその根幹には、農協が地域に対して経済・信用・共済・厚生などの総合的な事業を展開して、農業者のみに止まらず、広く地域住民の生活を支える総合的な機能と役割があることが読み取れる。

食料自給率や農業生産性の向上、高齢化による次なる農業の担い手の確保や耕作放棄地の解消などといった日本の農業が抱える問題を解決するためには、農協のもつ役割を今まで以上に活かし、いかにしてより良く発揮していくかということが喫緊の課題として挙げられる。新自由主義政策の深化による公的サービスの低下や不採算地域における営利企業の撤退、社会保障・医療や社会基盤等の地域の様々な機能が弱体化する現在において、営利を第一目的としない組織体である農協がもつ特性を活かした相互扶助的な事業展開の「在り方」と「ビジョン」の重要性を再確認できるのが本書の価値であるといえる。